

コロナ対策に逆行

東京オリンピックは直ちに中止を

日本共産党

志位委員長が記者会見



日本共産党の志位和夫委員長は5月6日国会内で記者会見し、今夏の東京五輪・パラリンピックについて「1月に私が国会質問で提起してから、コロナ対策と両立しないことは、いよいよ明らかに。政府として直ちに中止を決断し、関係諸団体との調整を強く求める」と述べました。

開催が無理な3つの理由

志位氏は第一に、「**ワクチンが間に合わない**」と指摘。日本の接種率は人口比で世界118位と非常に遅れています。

第二は、インド、ヨーロッパの一部、南米などで感染状況が非常に深刻なため「**フェアな大会にならない**」こと。

第三に、「**医療従事者を東京五輪のために医療現場から引きはがし、集めることに現実性がない**」こと。五輪組織委員会などが看護師500人、スポーツドクター200人、30の指定病院に協力を要請していることについて、「**コロナのもとで大変な負荷がかかっている日本の医療体制にさらなる負荷を強いるのは、正気の沙汰ではない**」と警告しました。

会見の動画はこちらから→



日本政府として決断を

菅首相が開催判断をIOCに丸投げする態度をとっていることについて、志位氏は、「国民の命を最優先する立場から日本政府が中止の決断をすればIOCにそれを覆すことなどできない」として「決断の責任は首相にある」と批判しました。

コロナ対策に集中を

日本共産党は、①ワクチンの安全・迅速な接種とともに、無症状者からの感染を防ぐ大規模検査、変異株の全数検査など検査の抜本的拡充、②持続化給付金や家賃支援給付金の第2弾、生活困窮者への10万円給付、雇用調整助成金のコロナ特例延長など十分な補償、③地域医療を支える全医療機関の減収補填——これらの対策強化を提言し、実現に全力をあげています。

みんなが思っていることを政治に届けます

知事に中止を要請しました

日本共産党東京都議団は感染拡大の深刻化の中で、議会質問や申し入れで、小池百合子知事に、五輪・パラの中止を決断し、コロナ対策に集中するようくりかえし求めています。命守る都政へ全力あげます。



東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2021年5月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

共産党都議団

コロナ対策に逆行

東京オリンピックは直ちに中止を



日本共産党 志位委員長が記者会見

日本共産党の志位和夫委員長は5月6日国会内で記者会見し、今夏の東京五輪・パラリンピックについて「1月に私が国会質問で提起してから、コロナ対策と両立しないことは、いよいよ明らかに。政府として直ちに中止を決断し、関係諸団体との調整を強く求める」と述べました。

開催が無理な3つの理由

志位氏は第一に、「**ワクチンが間に合わない**」と指摘。日本の接種率は人口比で世界118位と非常に遅れています。

第二は、インド、ヨーロッパの一部、南米などで感染状況が非常に深刻なため「**フェアな大会にならない**」こと。

第三に、「**医療従事者を東京五輪のために医療現場から引きはがし、集めることに現実性がない**」こと。五輪組織委員会などが看護師500人、スポーツドクター200人、30の指定病院に協力を要請していることについて、「**コロナのもとで大変な負荷がかかっている日本の医療体制にさらなる負荷を強いるのは、正気の沙汰ではない**」と警告しました。

会見の動画はこちらから→



日本政府として決断を

菅首相が開催判断をIOCに丸投げする態度をとっていることについて、志位氏は、「国民の命を最優先する立場から日本政府が中止の決断をすればIOCにそれを覆すことなどできない」として「決断の責任は首相にある」と批判しました。

コロナ対策に集中を

日本共産党は、①ワクチンの安全・迅速な接種とともに、無症状者からの感染を防ぐ大規模検査、変異株の全数検査など検査の抜本的拡充、②持続化給付金や家賃支援給付金の第2弾、生活困窮者への10万円給付、雇用調整助成金のコロナ特例延長など十分な補償、③地域医療を支える全医療機関の減収補填——これらの対策強化を提言し、実現に全力をあげています。

みんなが思っていることを政治に届けます

共産党都議団が中止を要請

日本共産党東京都議団は感染拡大の深刻化の中で、議会質問や申し入れで、小池百合子知事に、五輪・パラの中止を決断し、コロナ対策に集中するようくりかえし求めています。命守る都政へ全力あげます。

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2021年5月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介いたします。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党